

第76回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2017年6月23日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

開催場所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
新宿野村ビル48階
野村コンファレンスプラザ
コンファレンスルームB

議案
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

株主の皆様へ	1
■第76回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	7
第2号議案 取締役11名選任の件	8
第3号議案 監査役2名選任の件	18
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	21
■招集通知添付書類	
事業報告	23
1. 企業集団の現況に関する事項	23
2. 会社の株式に関する事項	36
3. 会社役員に関する事項	37
4. 会計監査人に関する事項	40
5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況	41
6. 剰余金の配当等の決定に関する方針	44
連結計算書類	45
計算書類	48
監査報告	51
■ご参考	
ケーヒングループのこの1年	55
ケーヒンググローバルネットワーク	57

ケーヒン フィロソフィー

基本理念

人間尊重

自立

自由な発想と自らの信念で行動し、結果に責任を持つ。

公平

お互いの違いを尊重し、公平に接しよう。

信頼

誠意をもってお互いを認め合い、足りないところを補い合おう。

5つの喜び

社会

良き企業市民の模範となることで、社会と喜びを分かち合おう。

お客様

高い技術と細やかな対応を通じて、お客様と喜びを分かち合おう。

取引先様

共創によりそれぞれが繁栄することで、取引先様と喜びを分かち合おう。

株主様

常に魅力ある私たちがであり続けることで、株主様と喜びを分かち合おう。

私たち

皆様から共感と信頼を得ることで、私たちの喜びを全員で分かち合おう。

社 是

私たちは、

常に新しい価値を創造し、

人類の未来に貢献する。

行動指針

夢と若さをもって何事にもチャレンジしよう。

理論とアイデアと時間を大切にしよう。

誠実な取組みと努力を尊重しよう。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第76期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

まず、当社は1956年の創業以来、社会、お客様、取引先様、そして株主の皆様を支えられ、昨年12月19日に創立60周年という大きな節目を迎えることができました。心より御礼申し上げます。

第76期は、第12次中期（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）の最終年度にあたり、中期目標である「グローバル総合力で新しい価値を創出」の実現を目指し、邁進してまいりました。

事業展開においては、環境意識の高まりを受け拡大する四輪車の電動化とガソリンエンジンの直噴化に向けて、製品競争力の強化と供給体制の拡充を進めてまいりました。さらに、内製の設備とロボットの導入による高効率な生産ラインの展開によるコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、アジアおよび中国での為替の影響や米州での販売減少などにより、前期に比べ減収となりました。利益では、減価償却費の増加や為替影響などはあるものの、合理化効果と国内における事業体質強化施策などにより増益となりました。

配当につきましては、期末配当を1株あたり20円（創立60周年記念配当1円を含む）とし、第76回定時株主総会に上程させていただき、当期の1株あたり配当は、中間配当20円（創立60周年記念配当1円を含む）とあわせ、40円とさせていただきたいと存じます。

当社は、本年4月から新たに第13次中期（2017年4月から2020年3月までの3ヵ年）がスタートいたしました。グローバル方針「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を通じて、社是である常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援を賜りますようお願いいたします。

2017年6月

代表取締役社長 横田 千年



証券コード7251
2017年6月7日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
株式会社 ケーヒン
取締役社長 横田 千年

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、2017年6月22日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2017年6月23日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
新宿野村ビル48階 野村コンファレンスプラザ
コンファレンスルームB

3. 会議の目的事項

報告事項 第76期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 議決権行使等についてのご案内

後記の「議決権行使等についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.keihin-corp.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際して監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類ならびに添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.keihin-corp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

日時 2017年 6月23日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

場所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
新宿野村ビル48階 野村コンファレンスプラザ
コンファレンスルームB
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2017年 6月22日（木曜日）午後6時00分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2017年 6月22日（木曜日）午後6時00分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。またパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後におこなわれた内容を有効とさせていただきます。
- ③ インターネットによる議決権行使は、2017年6月22日（木曜日）の午後6時00分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止させていただきます。）
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

このような方針のもと当期の期末配当等については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 期末配当に関する事項

① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円（創立60周年記念配当1円含む）

総額 1,479,178,940円

② 剰余金の配当が効力を生じる日

2017年6月26日

(2) 剰余金の処分にに関する事項

① 増加する剰余金の項目およびその額

配当準備積立金 400,000,000円

別途積立金 1,810,000,000円

② 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 2,210,000,000円

1株当たり配当額



第2号議案 取締役11名選任の件

取締役11名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて社外取締役2名を含む取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の地位および担当	取締役会出席回数	
1	再任	横田 千年	取締役 社長	7回/7回	
2	再任	青 海 洋 史	取締役 専務執行役員 米州本部長兼北米担当	8回/8回	
3	再任	今野 元 一 朗	取締役 常務執行役員 リスクマネジメントオフィサー 生産本部長兼投資・コスト管理担当 兼品質保証本部担当	7回/8回	
4	再任	天 野 裕 久	取締役 常務執行役員 アジア本部長	8回/8回	
5	再任	高 山 雄 介	取締役 常務執行役員 事業統括本部長	8回/8回	
6	再任	重 本 昌 康	取締役 常務執行役員 コンプライアンスオフィサー 管理本部長兼C S R担当	8回/8回	
7	再任	阿 部 智 也	取締役 常務執行役員 開発本部長	7回/7回	
8	再任	川 勝 幹 人	取締役 上席執行役員 空調事業本部長	8回/8回	
9	再任	水 野 太 郎	社外取締役候補	* 取締役	8回/8回
10	再任	若 林 茂 雄	社外取締役候補	* 取締役	8回/8回
11	新任	中 坪 仁	上席執行役員 中国本部長	—	

*印は社外取締役であります。

候補者
番号

1



よこた ちとし
横田 千年

再任

生年月日

1958年2月4日生

所有する当社株式の数

8,500株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

7回／7回(100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1981年4月 本田技研工業(株)入社
- 2008年4月 (株)本田技術研究所執行役員
- 2009年4月 本田技研工業(株)四輪事業本部商品担当
- 2009年6月 同社執行役員
- 2011年4月 同社四輪事業本部第二事業統括
- 2013年4月 同社常務執行役員
ホンダノースアメリカサービシーズ・エル・エル・シー取締役副社長
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長
- 2014年4月 本田技研工業(株)北米地域四輪生産統括責任者
ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役上級副社長
- 2016年6月 当社取締役社長(現任)

候補者
番号

2

せいはい ひろし
青海 洋史

再任

生年月日

1960年5月11日生

所有する当社株式の数

11,300株

当社との特別の利害関係

後記(注)1. 参照

取締役会出席回数

8回/8回(100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1983年4月 当社入社
2009年4月 当社品質総括責任者
同品質保証本部長
2009年6月 当社取締役
2011年5月 当社事業統括本部営業担当
2012年4月 当社取締役 上席執行役員
同副コンプライアンスオフィサー
2012年6月 当社上席執行役員
2013年4月 当社事業統括本部特命担当
2013年6月 当社米州本部営業担当兼北米副統括
ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長
2014年4月 当社常務執行役員
同米州本部副本部長兼営業担当
2015年4月 当社米州本部長兼北米統括
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー社長
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー社長
2015年5月 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長(現任)
2015年6月 当社取締役 常務執行役員
2016年4月 当社米州本部長兼北米担当(現任)
2017年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)
<重要な兼職の状況>
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長

候補者
番号

3



この
今野 げんいちろう
元一郎

再任

生年月日

1961年12月5日生

所有する当社株式の数

10,100株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

7回／8回(88%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 5月 当社生産本部生産技術担当
- 2011年 6月 当社取締役
- 2012年 4月 当社取締役 上席執行役員
同中国本部長
南京京濱化油器有限公司董事長
- 2014年 4月 当社取締役 常務執行役員（現任）
東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長
- 2015年 4月 当社リスクマネジメントオフィサー（現任）
同生産本部長
- 2016年 4月 当社生産本部長兼投資・コスト管理担当兼中国本部担当
- 2017年 4月 当社生産本部長兼投資・コスト管理担当兼品質保証本部担当（現任）

候補者
番号

4

あまの ひろひさ
天野 裕久

再任

生年月日

1962年10月18日生

所有する当社株式の数

9,100株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

8回／8回(100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社
 2011年5月 当社アジア本部管理担当
 2011年6月 当社取締役
 2012年4月 当社取締役 上席執行役員
 2012年6月 当社上席執行役員
 2013年4月 当社アジア本部長（現任）
 ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド取締役社長（現任）
 2013年6月 当社取締役 上席執行役員
 2014年4月 当社取締役 常務執行役員（現任）
 <重要な兼職の状況>
 ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド取締役社長

候補者
番号

5

たかやま ゆうすけ
高山 雄介

再任

生年月日

1961年2月25日生

所有する当社株式の数

8,500株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

8回／8回(100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1984年4月 本田技研工業(株)入社
 1999年6月 (株)本田技術研究所主任研究員
 2012年4月 当社執行役員
 同開発本部戦略テーマ担当
 2013年4月 当社上席執行役員
 2014年4月 当社開発本部長兼経営企画室担当
 京濱電子装置研究開発（上海）有限公司董事長
 2014年6月 当社取締役 上席執行役員
 2015年4月 当社取締役 常務執行役員（現任）
 2015年10月 当社開発本部長兼事業統括本部長兼経営企画室担当
 2016年4月 当社事業統括本部長兼営業担当兼品質保証本部担当兼米州本部担当
 2017年4月 当社事業統括本部長（現任）

候補者
番号

6

しげもと まさやす
重本 昌康

再任

生年月日

1959年2月28日生

所有する当社株式の数

3,000株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

8回／8回(100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1977年4月 本田技研工業(株)入社
 2010年10月 同社事業管理本部関係会社室長
 2013年4月 当社執行役員
 同副コンプライアンスオフィサー
 同管理本部長兼監査室担当
 2014年4月 当社上席執行役員
 同コンプライアンスオフィサー (現任)
 2014年6月 当社取締役 上席執行役員
 2015年4月 当社管理本部長兼C S R担当
 2015年9月 当社管理本部長兼販売管理本部長兼C S R担当
 2016年4月 当社取締役 常務執行役員 (現任)
 2017年4月 当社管理本部長兼C S R担当 (現任)

候補者
番号

7

あべ ともや
阿部 智也

再任

生年月日

1961年1月31日生

所有する当社株式の数

4,500株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

7回／7回(100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1984年4月 本田技研工業(株)入社
 2011年11月 ホンダシエルカーズインディア・リミテッド (現: ホンダカーズインディア・リミテッド) 駐在
 2015年4月 当社執行役員
 同開発本部副本部長兼機構担当
 2015年6月 当社開発本部副本部長兼機構担当兼先進技術研究部担当
 2016年4月 当社上席執行役員
 同開発本部長兼先進技術研究部担当兼経営企画室担当
 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司董事長 (現任)
 2016年6月 当社取締役 上席執行役員
 2017年4月 当社取締役 常務執行役員 (現任)
 同開発本部長 (現任)
 <重要な兼職の状況>
 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司董事長

候補者
番号

8

かわかつ
川勝 みきひと
幹人

再任

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1958年1月10日生	9,500株	後記(注)2. 参照
取締役会出席回数		
8回/8回(100%)		

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年4月 本田技研工業(株)入社
 1995年6月 (株)本田技術研究所主任研究員
 2012年4月 当社執行役員
 同事業統括本部空調システム事業統括部長
 2013年4月 当社上席執行役員
 同空調事業統括
 2014年4月 当社空調事業本部長(現任)
 2014年6月 当社取締役 上席執行役員(現任)
 2016年4月 京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司董事長(現任)
 <重要な兼職の状況>
 京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司董事長

候補者
番号

9

みずの
水野 たろう
太郎

再任

社外取締役候補

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1952年12月10日生	300株	なし
取締役会出席回数	社外取締役在任年数(本総会最終時)	
8回/8回(100%)	2年	

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1973年10月 富士通(株)入社
 2000年10月 同社システム本部SCMソリューション事業部長
 2006年4月 同社自動車ビジネス本部副本部長
 2009年4月 同社産業流通ソリューション本部長
 2010年4月 (株)富士通ビジネスシステム(現:株)富士通マーケティング) 執行役員常務
 2012年6月 (株)富士通マーケティング取締役兼執行役員常務
 2015年6月 当社取締役(現任)
 (株)富士通マーケティング常任顧問
 2016年4月 同社顧問
 2017年4月 エフコムサービシズ・カンパニー・リミテッド取締役社長(現任)
 <重要な兼職の状況>
 エフコムサービシズ・カンパニー・リミテッド取締役社長

候補者
番号

10



わかばやし しげお
若林 茂雄

再任

社外取締役候補

生年月日 1954年8月9日生	所有する当社株式の数 1,200株	当社との特別の利害関係 なし
取締役会出席回数 8回／8回(100%)	社外取締役在任年数(本総会終結時) 2年	

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1982年4月 弁護士登録
- 1989年1月 岩田合同法律事務所入所（現任）
- 1996年2月 ニューヨーク州弁護士登録
- 1999年7月 エスジー債権回収(株)（現：S M B C債権回収(株)）取締役
- 2003年6月 大倉三幸(株)（現：新生紙パルプ商事(株)）社外監査役（現任）
- 2011年4月 一橋大学法科大学院特任教授
- 2015年4月 日本弁護士連合会常務理事
- 2015年6月 当社取締役（現任）
- 2016年6月 大井電気(株)社外監査役（現任）

<重要な兼職の状況>

- 岩田合同法律事務所弁護士
- 新生紙パルプ商事(株)社外監査役
- 大井電気(株)社外監査役

候補者
番号

11

なかつぼ ひろし
中坪 仁

新任

生年月日

1961年7月12日生

所有する当社株式の数

3,100株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

—

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1984年4月 当社入社
 2012年1月 当社生産本部生産企画部長
 2014年4月 当社執行役員
 同副コンプライアンスオフィサー
 同事業統括本部事業企画担当兼四輪事業統括四輪現調推進担当兼四輪事業企画部長
 2014年10月 当社事業統括本部事業企画担当兼四輪事業統括四輪現調推進担当兼四輪事業統括部長
 (C-Rep) 兼四輪事業企画部長
 2015年4月 当社事業統括本部事業企画担当兼四輪事業統括兼四輪現調推進担当兼四輪事業統括部長
 (C-Rep)
 2016年4月 当社事業統括本部事業企画担当兼四輪事業統括兼四輪現調推進担当
 2017年4月 当社上席執行役員 (現任)
 同中国本部長 (現任)
 南京京濱化油器有限公司董事長 (現任)
 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長 (現任)
 京濱 (武漢) 汽車零部件有限公司董事長 (現任)
 <重要な兼職の状況>
 南京京濱化油器有限公司董事長
 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長
 京濱 (武漢) 汽車零部件有限公司董事長

- (注) 1. 取締役候補者 青海洋史は、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドの取締役社長を兼務しており、同社は、当社と二輪車・汎用製品等の販売において競業関係にあるほか、部品等の売買取引を行っております。また、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドは、現地法人等の統括会社として、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシーおよびケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシーを所有しており、これらのエルエルシー3社は、当社と四輪車製品等の製造販売において競業関係にあるほか、部品等の売買取引を行っております。
2. 取締役候補者 川勝幹人は、京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司の董事長を兼務し、同社は、当社と四輪車製品等の製造販売において競業関係にあるほか、部品等の売買取引を行っております。
3. 水野太郎および若林茂雄は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由および当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は以下のとおりであります。
- (1) 水野太郎は、自動車関連部門における実務経験と企業経営者としての経験から培われた高い見識を有し、それらを活かし中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど適切な役割を果たしていることから、社外取締役の職務を適切に遂行できると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 若林茂雄は、国内および海外における弁護士としての企業法務の経験や専門的な知識を有し、それらの経験と高い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど適切な役割を果たしていることから、社外取締役の職務を適切に遂行できると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 水野太郎および若林茂雄は当社と会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は水野太郎および若林茂雄の両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合、当社は両氏を引き続き独立役員として届け出る予定であります。
7. 「略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況」欄においては、1997年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所および被合併会社である株式会社電子技研を「当社」と表記しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 松井勝之および監査役 大沼公紀は、本総会終結の時をもって辞任されます。つきましては、改めて監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者
番号

1

うちだ たかよし
内田 尚良

新任

社外監査役候補

生年月日

1958年8月19日生

所有する当社株式の数

3,000株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1982年4月 本田技研工業(株)入社
 2006年6月 同社生産本部埼玉製作所事業管理部会計ブロックリーダー
 2008年4月 同社事業管理本部経理部事業管理ブロックリーダー
 2010年4月 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチャリング・リミテッド駐在
 2012年6月 (株)ホンダアクセス取締役執行役員
 2015年4月 本田技研工業(株)事業管理本部関係会社室長
 2015年6月 本田航空(株)社外取締役(現任)
 <重要な兼職の状況>
 本田航空(株)社外取締役

候補者
番号

2

くろき としひろ
黒木 利浩

新任

生年月日

1962年2月18日生

所有する当社株式の数

8,100株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1984年4月 当社入社
- 2010年4月 当社四輪事業統括本部営業・空調担当
- 2010年6月 当社取締役
- 2011年5月 当社アジア本部インド担当
- 2012年4月 当社取締役 上席執行役員
- 2012年6月 当社上席執行役員（現任）
- 2013年5月 ケーヒンパナルファ・リミテッド取締役社長
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド取締役社長
- 2014年4月 当社副リスクマネジメントオフィサー
同生産本部投資・コスト管理担当兼 B CM推進室担当
- 2014年10月 当社生産本部投資・コスト管理担当兼購買本部四輪担当兼 B CM推進室担当
- 2015年4月 当社生産本部購買担当兼四輪現調推進責任者兼 B CM推進室担当
- 2015年10月 当社生産本部購買担当兼四輪現調推進責任者兼宮城第二製作所担当兼 B CM推進室担当

(注) 1. 内田尚良は、社外監査役候補者であります。

2. 社外監査役候補者に関する記載事項は以下のとおりであります。

社外監査役候補者 内田尚良は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識に比べ、他社における取締役の経験を有し、それらの経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

また、同氏は本田技研工業株式会社に在籍しております。同社は当社の大株主であり、当連結会計年度における連結売上高において、当社の同社およびその関係会社（以下「ホンダグループ」という）への売上高比率は85%であり、当社とホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

3. 「略歴、地位および重要な兼職の状況」欄においては、1997年4月1日の合併時の被合併会社である株式会社電子技研を「当社」と表記しております。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

2016年6月24日開催の第75回定時株主総会において補欠監査役に選任された塚原雅人の選任の効力は、本総会が開催されるまでの間とされており、改めて法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。



もり ゆういちろう
森 雄一郎

生年月日

1968年1月6日生

所有する当社株式の数

—

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位および重要な兼職の状況

1993年4月 弁護士登録
長島・大野法律事務所（現：長島・大野・常松法律事務所）入所
2002年6月 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所（現：外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所）
入所（現任）
2007年7月 アルファ・トラスト・リアルティ・アドバイザーズ(株)（現：アルファアセットマネジメント(株)）
社外取締役
2007年12月 アルファトラストホールディングス(株)社外取締役
2012年7月 DREAMプライベートリート投資法人監督役員（現任）
<重要な兼職の状況>
外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所弁護士
DREAMプライベートリート投資法人監督役員

- (注) 1. 森雄一郎は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 森雄一郎は、国内および海外における弁護士としての専門的な知識と他社における社外取締役の経験を有しており、その高い見識と経験を活かし当社の社外監査役として職務を適切に遂行できると判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
3. 森雄一郎が監査役に就任した場合には、当社は同氏と会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

(メ 毛)

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

(招集通知添付書類)

事業報告

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、海外経済の不透明感に伴う為替の変動がありましたが、円安進行による輸出の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

海外においては、米国では、個人消費の増加や堅調な雇用環境により景気は回復が続きました。アジアでは、タイ、インドネシアおよびインドにおいて、内需を中心に景気は持ち直しの動きが見られました。中国では、堅調な消費や政策効果などにより景気は持ち直しの動きが見られました。

こうした状況のなか、当社グループは、第12次中期経営計画（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）のグローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、環境意識の高まりを受け、タイで発売されたホンダ「スクーパー i」にLED式ヘッドライトの駆動回路を内蔵した新開発の電子制御ユニットをはじめとした小型二輪車用電子燃料噴射システム（FIシステム）が搭載されたほか、インドで発売されたスズキ「ジクサー」にも当社のFIシステム製品が搭載されました。大型車用製品では、KTM「1290 SUPER DUKE R」にFIシステムが搭載されたほか、インドネシアで発売されたホンダ「CBR250RR」には250cc以下のクラスでは業界初となる電子制御式スロットルボディを用いたFIシステムが搭載されました。

四輪車製品では、ハイブリッド車の中核部品である新型パワーコントロールユニットがホンダ「アコード」に搭載されたほか、今後、クルマの電動化において重要となる車載用電池を制御する電子制御ユニットをはじめとした電子制御製品や燃料供給製品などが日本で発売されたホンダ「フリード」に搭載されました。くわえて、環境意識の高まりを受け、ガソリン直噴エンジン対応インジェクターをはじめとした直噴エンジン用システム製品がアジアや中国で発売されたホンダ「シビック」や、米国で発売されたホンダ「CR-V」、中国で発売されたACURA「CDX」に搭載されました。さらに、V型6気筒直噴エンジン用システム製品が米国で発売されたホンダ「リッジライン」に搭載されるなど、第12次中期に開発した数多くの製品の搭載がグローバルで拡大いたしました。新たなお客様に対しては、米国と中国で発売されたフォード「フュージョン」や中国で発売されたプラグインハイブリッド車のアウディ「A6 Le-tron」に自動車用熱交換器のコンデンサーが搭載されたほか、株式会社ハイレックスコーポレーションへ日本で発売されたマツダ「CX-5」向けパワーリアゲート用電子制御ユニットを供給いたしました。



ホンダ「CBR250RR」に
当社製品が搭載



ホンダ「アコード」に
当社製品が搭載



マツダ「CX-5」に
当社製品が搭載

このように、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある製品をグローバルに拡大いたしました。

事業展開においては、グローバルで拡大する需要への対応として、今後、排出ガス規制の強化が計画されているインドにおいて、小型二輪車用FIシステムの組み立て生産を開始いたしました。くわえて、環境意識の高まりを受け、グローバルでの搭載が拡大している直噴エンジン車向け製品の能力拡大を米州と中国において実施いたしました。さらに、日本においても、直噴エンジン用インジェクターの生産ラインを新たに設置し、ますます拡大する需要に対応できる供給体制を構築いたしました。

一方、モノづくりを牽引する日本では、熟練者の勘やコツが必要な工程を自動化した設備を開発し、ブラジルに展開したことで品質と供給体制の安定化を実現させたほか、内製の設備・ロボットの導入により生産工程の自動化と省人化を実現した自動車用空調ユニットの生産ラインの量産準備を進めてまいりました。さらに、ハイブリッド車や電気自動車などクルマの電動化において中核となるインテリジェントパワーモジュールについては、需要拡大に対応するため、自動化設備の導入や生産工程の効率化などにより生産能力拡大に向けた準備を進めてまいりました。

くわえて、これまでの日々の取り組みの結果の一つとして、自動車空調用熱交換器製品であるコンデンサーが高い品質と低コストによりお客様の商品競争力向上に貢献したとして、日本企業として唯一、当社グループの株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーがVolkswagenグループより「Volkswagen Group Award 2016」を受賞いたしました。

また、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合えるよう、グローバルが一体となり環境保全や社会貢献などの取り組みを通じたCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいりました。その結果、日本においては、日本経済新聞社が発表した第20回環境経営度調査の製造業総合ランキングにおいて18位を獲得したほか、米国のケーヒンミシガンマニュファクチャリングがミシガン州より「Clean Corporate Citizen」に任命されるなど、社会や地域から私たちの取り組みを評価いただきました。

1956年にわずか8名でスタートした当社は、地道な事業活動と、社会、お客様、取引先様、そして株主の皆様からの支えにより幾多の困難を乗り越え、2016年12月19日に創立60周年という大きな節目を迎えることができました。あらためまして、心から御礼申し上げます。

こうした事業展開のもと、地域別売上収益（地域間の内部売上収益を含む）の状況は次のとおりとなりました。

〔日本〕

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやタイ向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、国内での販売増加に加え、中国や欧州での空調用熱交換器領域の販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は1,369億4千万円と前年度に比べ43億8千5百万円の増収となりました。

〔米州〕

二輪車・汎用製品は、南米での販売が減少しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は1,088億3千4百万円と前年度に比べ136億1千2百万円の減収となりました。

〔アジア〕

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやベトナムでの販売が増加しました。四輪車製品はタイやマレーシアなどで販売が増加しました。

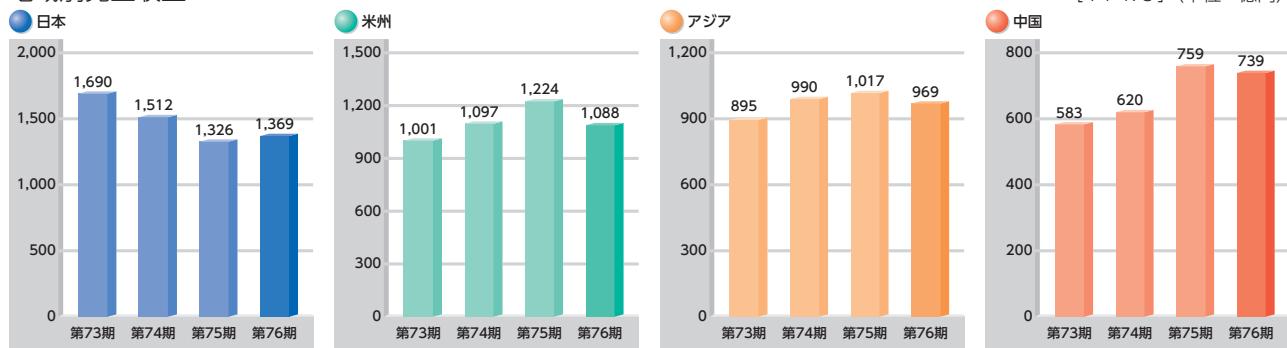
しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は968億8千2百万円と前年度に比べ48億2百万円の減収となりました。

〔中国〕

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は739億3千万円と前年度に比べ19億3千2百万円の減収となりました。

地域別売上収益



※グラフの記載金額は億円未満を四捨五入しております。

※売上収益には地域間の内部売上収益を含んでおります。

※第74期より欧州地域における事業は地域統括部門を設置せず日本で管理することとしたため、「日本」に含め、4区分としました。

※第76期より従来「日本」に含めていた株式会社ケーシー・サーマル・テクノロジーグループ5社のうち北米とタイの2社について、米州およびアジアの地域本部で管理することとしたため、「米州」、「アジア」に含めております。この区分変更に伴い、第75期についても組み替えて表示しておりますが、第74期までは従来情報で表示しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、3,255億5千万円と前年度に比べ160億2千6百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では828億6千9百万円と前年度に比べ41億2千5百万円の減収、四輪車製品では2,426億8千1百万円と前年度に比べ119億1百万円の減収となりました。利益においては、減価償却費の増加や為替影響などはあるものの、合理化効果などにより営業利益は229億5千4百万円と前年度に比べ、65億1千5百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は110億8千4百万円と前年度に比べ54億7百万円の増益となりました。

【製品別売上収益】

区 分	第75期 (2016年3月期)		第76期 (当連結会計年度) (2017年3月期)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
二輪車・汎用製品	86,994	25.5	82,869	25.5	△4,125	△4.7
四輪車製品	254,582	74.5	242,681	74.5	△11,901	△4.7
合 計	341,576	100.0	325,550	100.0	△16,026	△4.7

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、165億7千5百万円であります。そのうち、生産投資は133億6千8百万円、研究開発投資は9億6千5百万円、その他投資（無形固定資産含む）は22億4千2百万円であります。なお、生産投資の地域別内訳については、日本63億5千5百万円、米州39億7千3百万円、アジア13億2千万円および中国17億2千万円となります。

また、当連結会計年度において増資または社債発行等による資金調達は行っておりません。

(3) 財産および損益の状況の推移

当社は、第74期より従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準（IFRS）」を適用しております。第73期につきましては、従来の日本基準に基づいた数値とIFRSに基づいた数値を併記しております。なお、科目等の表記が日本基準とIFRSで異なる場合、両方を記載しております。

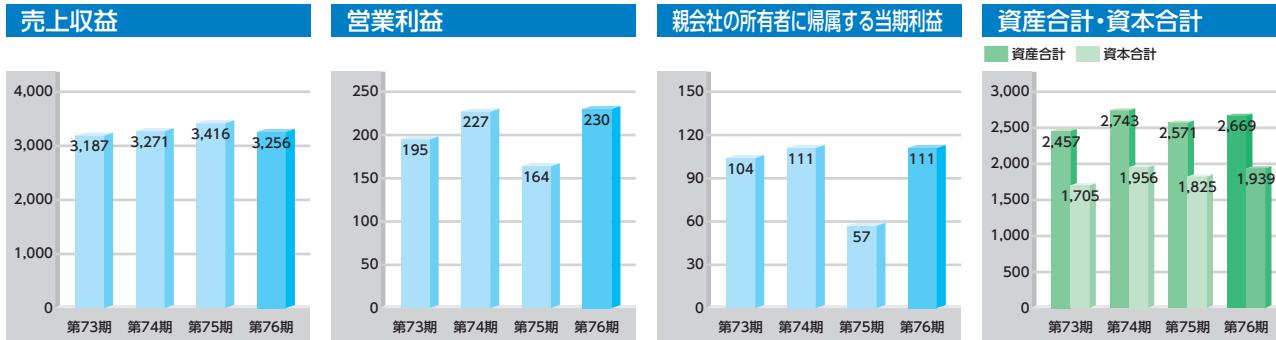
(注) IFRSに準拠した用語について、日本基準による用語では、「売上高」は「売上収益」、「税金等調整前当期純利益」は「税引前利益」、「当期純利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」、「1株当たり当期純利益」は「基本的1株当たり当期利益」、「総資産」は「資産合計」、「純資産」は「資本合計」、「1株当たり純資産」は「1株当たり親会社の所有者に帰属する持分」となります。

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第73期		第74期	第75期	第76期
	(2014年3月期)		(2015年3月期)	(2016年3月期)	(当連結会計年度 2017年3月期)
	(日本基準)	(I F R S)	(I F R S)	(I F R S)	(I F R S)
売上高または売上収益	349,375 ^{百万円}	318,689 ^{百万円}	327,075 ^{百万円}	341,576 ^{百万円}	325,550 ^{百万円}
営業利益	19,664 ^{百万円}	19,517 ^{百万円}	22,747 ^{百万円}	16,440 ^{百万円}	22,954 ^{百万円}
経常利益	19,641 ^{百万円}	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益 または税引前利益	21,683 ^{百万円}	19,300 ^{百万円}	21,320 ^{百万円}	15,549 ^{百万円}	20,729 ^{百万円}
当期純利益または親会社の 所有者に帰属する当期利益	12,258 ^{百万円}	10,430 ^{百万円}	11,051 ^{百万円}	5,677 ^{百万円}	11,084 ^{百万円}
1株当たり当期純利益または 基本的1株当たり当期利益	165.74 円	141.02 円	149.42 円	76.75 円	149.86 円
総資産または資産合計	256,230 ^{百万円}	245,740 ^{百万円}	274,269 ^{百万円}	257,065 ^{百万円}	266,851 ^{百万円}
純資産または資本合計	175,033 ^{百万円}	170,479 ^{百万円}	195,611 ^{百万円}	182,521 ^{百万円}	193,883 ^{百万円}
1株当たり純資産または 1株当たり親会社の所有者 に帰属する持分	2,067.52 円	1,998.02 円	2,290.18 円	2,153.82 円	2,304.26 円

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益または基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除した株式数）に基づき、また、1株当たり純資産または1株当たり親会社の所有者に帰属する持分につきましては、期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により、それぞれ算出しております。
 3. 当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益および基本的1株当たり当期利益が前年度に比べ増加しておりますのは、合理化効果などによるものが主因であります。

[I F R S] (単位：億円)



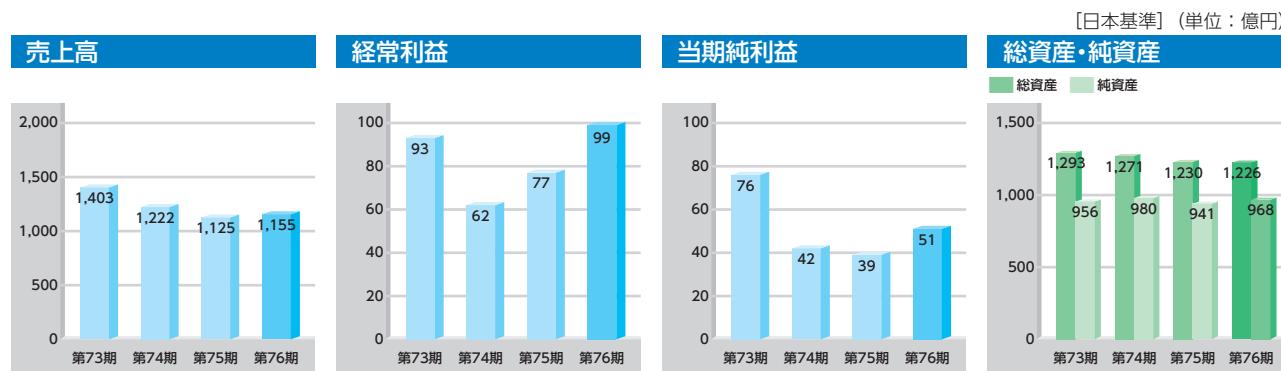
※グラフの記載金額は億円未満を四捨五入しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第73期	第74期	第75期	第76期
	(2014年3月期) (日本基準)	(2015年3月期) (日本基準)	(2016年3月期) (日本基準)	(当事業年度) (2017年3月期) (日本基準)
売上高	140,347 百万円	122,151 百万円	112,512 百万円	115,493 百万円
経常利益	9,280 百万円	6,228 百万円	7,690 百万円	9,893 百万円
当期純利益	7,621 百万円	4,193 百万円	3,913 百万円	5,131 百万円
1株当たり当期純利益	103.05 円	56.69 円	52.90 円	69.38 円
総資産	129,300 百万円	127,069 百万円	123,044 百万円	122,576 百万円
純資産	95,628 百万円	98,036 百万円	94,128 百万円	96,791 百万円
1株当たり純資産	1,292.96 円	1,325.53 円	1,272.70 円	1,308.71 円

(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除した株式数）に基づき、また、1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により、それぞれ算出しております。



※グラフの記載金額は億円未満を四捨五入しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、第12次中期（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）の最終年度として、グローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を実現するため、中期の主要施策である「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」、「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」および「自主自立の組織風土の定着」の展開に向けて取り組んでまいりました。

このような方針のもと、第12次中期の3ヵ年における取り組みについては、電動化に対応した新製品の開発や、革新的な生産技術の開発ならびにグローバルで品質・コスト・供給体制を拡充させ事業体質を強化するなど、新しい価値の創出に向け取り組んでまいりました。しかしながら、第12次中期の事業目標については、売上収益は、為替の影響と市場の拡大が当初の計画を下回り、営業利益率については、日本と米州において収益性を改善する取り組みを実施したものの、わずかながら事業目標には届きませんでした。主要顧客以外への拡販についても、自動車空調用熱交換器領域で新たなお客様への拡販は進んだものの、事業目標の達成には至りませんでした。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車においては、インドなどで排出ガス規制の強化によりF1化がさらに加速していくと見込まれます。四輪車においては、米国や中国などでの環境規制の強化によりハイブリッド車や電気自動車など車の電動化が急速に拡大していくものと捉えております。さらに、二輪車や四輪車の進化により、サプライヤーに求められる役割がより拡大していくことにより、メガサプライヤーを交えたグローバル競争はますます激しさを増していきます。

こうした状況に打勝つため、当社グループは新たにスタートした第13次中期経営計画（2017年4月から2020年3月までの3ヵ年）において、グローバル方針として「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を掲げ、「新環境時代へのソリューション提供」、「新たなお客様を倍増する」および「ケーヒンが好き、を拡大する」を主要施策として展開してまいります。これらの施策の実現のために、将来に向けた電動化やガソリンエンジンのさらなる進化のための研究開発、くわえてインドでの二輪車のF1化に向けた設備投資を行うなど、将来に向けた先行投資を行ってまいります。これらを踏まえ、中期の事業目標としては、連結営業利益率7%を目標とし、達成に向け邁進してまいります。さらに、2030年に「新環境車ソリューションのグローバルブランド」へと成長していくことで、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第13次中期
経営目標

連結営業利益率

7%

連結売上収益に対する

設備投資額比率	第12次中期	5%
	第13次中期	7%
研究開発比率	第12次中期	6%
	第13次中期	7%

2030年
ビジョン

新環境車ソリューションの
グローバルブランドへ
売り上げ
2倍を目指す
(2016年度比)

第13次中期グローバル方針※

成長する**強い会社**
誇れる**良い会社**の実現

※2017年4月から2020年3月までの3か年間

- 1 新環境時代へのソリューション提供
- 2 新たなお客様を倍増する
- 3 ケーヒンが好き、を拡大する

第12次中期グローバル方針
グローバル総合力で
新しい価値を創出

第13次中期をイメージしたこの「ケーヒンの木」は、第13次中期の3つの施策により太く大きな幹となり、大きな根を生やし成長していくという想いを込めています。

(5) 重要な子会社および企業結合等の状況

① 重要な子会社の状況

当社の重要な子会社は、次のとおりであります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ケーヒンサクラ (日本)	40百万円	100%	二輪車・汎用製品の製造販売
株式会社ケーヒン那須 (日本)	40百万円	100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売
株式会社ケーヒンワタリ (日本)	40百万円	100%	四輪車製品の製造販売
株式会社ケーヒンエレクトロニクステクノロジー (日本)	90百万円	100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の研究開発
株式会社ケーヒンバルブ (日本)	100百万円	51.00%	汎用製品（自動弁等）の製造販売
株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー (日本)	400百万円	100%	四輪車製品の製造販売
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド (米国)	98,050千米ドル	75.10%	北米事業の統括、二輪車・汎用製品の販売
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー (米国)	10,000千米ドル	※ 75.10%	四輪車製品の製造販売
ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド (米国)	8,000千米ドル	※ 75.10%	四輪車製品の製造販売
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー (米国)	90,571千米ドル	※ 75.10%	四輪車製品の製造販売
ケーヒンミシガンマンジュファクチュアリング・エルエルシー (米国)	10,000千米ドル	※ 75.10%	四輪車製品の製造販売
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド (米国)	1,000千米ドル	※ 100%	四輪車製品の製造販売
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ (メキシコ)	733,050千メキシコペソ	100%	四輪車製品の製造販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル)	56,862千リアル	75.28%	二輪車・汎用製品の製造販売
ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド (タイ)	300,000千 タイバーツ	100%	アジア地域の統括、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売
ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ)	141,000千 タイバーツ	57.02%	二輪車・汎用製品の製造販売
ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ)	650,000千 タイバーツ	※ 85.00%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ)	160,000千 タイバーツ	※ 97.50%	四輪車製品の製造販売
ピーティーケーヒンインドネシア (インドネシア)	9,000千米ドル	100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売
ケーヒンインドリアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド (インド)	669,655千 インドルピー	※ 100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド (インド)	275,000千 インドルピー	74.00%	二輪車・汎用製品の製造販売
ケーヒンオートモーティブシステムズ インドリア・プライベートリミテッド (インド)	43,570千 インドルピー	※ 100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売
ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド (ベトナム)	34,400千米ドル	※ 100%	二輪車・汎用製品の製造販売
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ (マレーシア)	2,500千 マレーシアリンギット	※ 100%	四輪車製品の製造販売
台湾京濱化油器股份有限公司 (台湾)	267,750千 台湾ドル	51.00%	二輪車・汎用製品の製造販売
南京京濱化油器有限公司 (中国)	20,000千米ドル	100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (中国)	43,400千米ドル	100%	四輪車製品の製造販売
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 (中国)	8,500千米ドル	100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の研究開発

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司 （中国）	15,118千米ドル	※ 55.00%	四輪車製品の製造販売
京濱（武漢）汽車零部件有限公司 （中国）	66,300千元	※ 100%	四輪車製品の製造販売
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・ チェコ・エスアールオー（チェコ）	480,000千 チェココルナ	※ 100%	四輪車製品の製造販売
ケーヒンヨーロッパ・リミテッド （英国）	1,085千ポンド	100%	四輪車製品の販売
ケーヒンセールスアンドデベロップメ ントヨーロッパ・ゲーエムベーハー （ドイツ）	1,200千ユーロ	100%	二輪車・汎用製品および四輪車製品の 開発技術サービスおよび販売

(注) 1. 資本金は、国内の子会社については百万円未満を、海外の子会社については千単位未満の現地通貨をそれぞれ四捨五入して表示しております。

2. ※印は、間接所有を含む比率で記載しております。

② 重要な企業結合等の状況

(イ) ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッドは、当連結会計年度中に当社が所有していた同社株式を北米事業の統括会社であるケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに売却したことにより、出資比率が変更となりました。

(ロ) ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダは、当連結会計年度中に増資を行い、資本金が56,862千リアルとなりました。これに伴い、同社への出資比率が変更となりました。

(ハ) ケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッドは、当連結会計年度中に増資を行い、資本金が669,655千インドルピーとなりました。

(ニ) 本田技研工業株式会社は、当社の株式の41.35%（自己株式を控除して算出）を保有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(6) 主要な事業内容

当社グループは、主な事業として、各種輸送用機械器具および原動機・農機具その他一般機械器具の機器・システムの製造販売ならびにこれらに附帯関連する事業を営んでおります。

なお、主要製品は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品
二 輪 車 ・ 汎 用 製 品	二輪車用、汎用製品用および船舶用の燃料噴射システム製品・気化器、非モビリティ製品、二輪車用およびその他各種電子制御製品
四 輪 車 製 品	四輪車用の燃料噴射システム製品等パワートレーン向け製品、四輪車用の電子制御製品および空調システム製品

(7) 主要な拠点等

名 称	所 在 地		
株式会社ケーヒン（当社）	本 社	東 京 都	新 宿 区
	宮 城 第 一 製 作 所	宮 城 県	角 田 市、丸 森 町
	宮 城 第 二 製 作 所	宮 城 県	角 田 市
	宮城オフィス、角田開発センター	宮 城 県	角 田 市
	栃木オフィス、栃木開発センター	栃 木 県	高 根 沢 町
株式会社ケーヒンサクラ	宮 城 県	角 田 市	
株式会社ケーヒン那須	栃 木 県	那 須 烏 山 市	
株式会社ケーヒンワタリ	宮 城 県	亘 理 町	
株式会社ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	宮 城 県	仙 台 市	
株式会社ケーヒンバルブ	神 奈 川 県	横 浜 市	
株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー	栃 木 県	小 山 市	
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド	米 国	インディアナ州	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー	米 国	ノースカロライナ州	
ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド	米 国	インディアナ州	
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー	米 国	インディアナ州	
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー	米 国	ミシガン州	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	米 国	オハイオ州	
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ	メ キ シ コ	サンルイスポトシ	
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	ブ ラ ジ ル	アマゾナス	
ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド	タ イ	バンコク	
ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド	タ イ	ランブーン	

名 称	所 在 地		
ケーヒンオートパーツ (タイランド) カンパニー・リミテッド	タ	イ	ア ユ タ ヤ
ケーヒン・サーマル・テクノロジー (タイランド) カンパニー・リミテッド	タ	イ	ア ユ タ ヤ
ピーティーケーヒンインドネシア	イ ン ド ネ シ ア		ウ エ ス ト ジ ャ バ
ケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド	イ ン ド		ウ ッ タ ル ・ プ ラ デー シ ュ
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド	イ ン ド		マ ハ ラ シ ュ ト ラ
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド	イ ン ド		ハ リ ヤー ナー
ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド	ベ ト ナ ム		フ ン イ エ ン
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ	マ レー シ ア		マ ラ ッ カ
台湾京濱化油器股份有限公司	台	湾	台 中 市
南京京濱化油器有限公司	中	国	江 蘇 省
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中	国	広 東 省
京濱電子装置研究開発 (上海) 有限公司	中	国	上 海 市
京濱大洋冷暖工業 (大連) 有限公司	中	国	遼 寧 省
京濱 (武漢) 汽車零部件有限公司	中	国	湖 北 省
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオー	チ	ェ	コ 中 央 ボ ヘ ミ ア
ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	英	国	グ ラ ス ゴ ー
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ド	イ	ツ バ イ エ ル ン 州

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
22,310名	299名増

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託および臨時従業員は含まれておりません。

② 当社の従業員

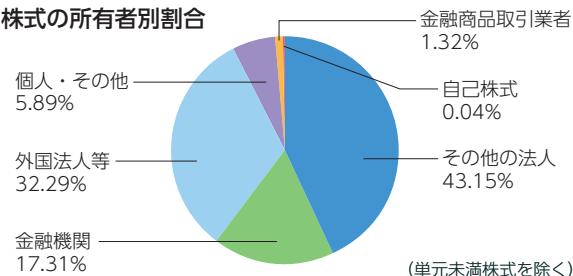
従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
3,699名	384名減	41.6歳	17.5年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託および臨時従業員は含まれておりません。
 2. 従業員数が前事業年度末に比べ減少した主な理由は、国内事業体質強化の一環として実施した特別早期退職支援によるものです。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 240,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 73,985,246株
- (3) 株主数 4,444名
- (4) 大株主

株式の所有者別割合



株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
本田技研工業株式会社	30,581,115株	41.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,302,700株	3.11%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,938,961株	2.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,537,300株	2.08%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,300,180株	1.76%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 4 4	1,224,183株	1.66%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 3	1,148,053株	1.55%
ケーヒン取引先持株会	1,011,800株	1.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	983,400株	1.33%
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュー ポートフォリオ	902,100株	1.22%

(注) 出資比率は、自己株式 (26,299株) を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況 等
○取締役社長	横田 千年	
○取締役 常務執行役員	青海 洋史	米州本部長兼北米担当 ○ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 ○ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー社長 ○ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー社長
○取締役 常務執行役員	今野 元一郎	リスクマネジメントオフィサー 生産本部長兼投資・コスト管理担当兼中国本部担当 ○南京京濱化油器有限公司董事長 ○東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長
取締役 常務執行役員	天野 裕久	アジア本部長 ○ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド取締役社長
取締役 常務執行役員	高山 雄介	事業統括本部長兼営業担当兼品質保証本部担当兼米州本部担当
取締役 常務執行役員	重本 昌康	コンプライアンスオフィサー 管理本部長兼販売管理部長兼CSR担当
取締役 上席執行役員	川勝 幹人	空調事業本部長 ○京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司董事長
取締役 上席執行役員	伊藤 忠喜	中国本部長 ○京濱（武漢）汽車零部件有限公司董事長
取締役 上席執行役員	阿部 智也	開発本部長兼先進技術研究部担当兼経営企画室担当 ○京濱電子装置研究開発（上海）有限公司董事長
取 締 役	水野 太郎	株式会社富士通マーケティング顧問
取 締 役	若林 茂雄	岩田合同法律事務所弁護士 新生紙パルプ商事株式会社社外監査役 大井電気株式会社社外監査役
常 勤 監 査 役	松井 勝之	
常 勤 監 査 役	大沼 公紀	
監 査 役	成田 康彦	木挽町総合法律事務所弁護士

- (注) 1. ○印は代表権を有する者であります。
2. 取締役 水野太郎および若林茂雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役 若林茂雄は、2016年6月に大井電気株式会社の社外監査役に就任いたしました。
4. 取締役 若林茂雄が社外監査役に就任している新生紙パルプ商事株式会社および大井電気株式会社と当社との間に資本関係および取引等の特別な関係はありません。
5. 常勤監査役 松井勝之および監査役 成田康彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 常勤監査役 松井勝之は、本田技研工業株式会社で、長年にわたり経理および経理関連部門において、財務および会計に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 成田康彦は、木挽町総合法律事務所を開業している弁護士であります。なお、当社と同事務所に所属の他の弁護士とは、顧問契約を締結しております。
8. 当社は、取締役 水野太郎および若林茂雄ならびに監査役 成田康彦を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
9. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|---------|------|----------------|
| 常務執行役員 | 西 澤 賢 一 | 執行役員 | 荒 木 和 己 |
| 上席執行役員 | 三 ッ 堀 徹 | 執行役員 | 中 坪 仁 |
| 上席執行役員 | 黒 木 利 浩 | 執行役員 | 目 黒 和 由 紀 |
| 上席執行役員 | 大 町 信 一 | 執行役員 | 伊 藤 康 利 |
| 執行役員 | 新 道 清 一 | 執行役員 | Raymond Watson |
| 執行役員 | 高 橋 正 明 | | |
10. 2016年6月24日開催の第75回定時株主総会において、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役として塚原雅人を選任しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	13名 (2名)	267百万円 (12百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	54百万円 (29百万円)
合 計 (うち社外役員)	16名 (4名)	320百万円 (41百万円)

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役については年額450百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役については年額70百万円以内であります。（第72回定時株主総会決議）
 4. 人数および報酬等の総額には、第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。
 5. 報酬等の総額には、当事業年度における取締役賞与引当額53百万円を含めております。

(3) 社外役員の状況

① 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	水野 太郎	当事業年度中開催の取締役会8回の全てに出席し、主に企業経営者の経験に基づき適宜発言を行っております。
取 締 役	若林 茂雄	当事業年度中開催の取締役会8回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
常勤監査役	松井 勝之	当事業年度中開催の取締役会8回のうち7回および監査役会10回の全てに出席している他、その他の重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングしており、主に経理・財務での豊富な経験に基づき適宜発言を行っております。
監 査 役	成田 康彦	当事業年度中開催の取締役会8回および監査役会10回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

- (注) 上記のほか、社外役員は、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席等により、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システム等への意見を述べております。
 また、監査役は社外取締役と定期的な会合を行うほか、事業所および子会社の視察や内部監査部門との連携等を実施しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 水野太郎および若林茂雄ならびに監査役 成田康彦の各氏と、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額および当該報酬等について監査役会が同意した理由

① 報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額	69百万円
当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	69百万円

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当社が支払うべき報酬等の額の金額はこれらの合計額を記載しております。

3. 当社の重要な子会社のうち、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド他25社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

② 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の遂行状況の相当性、報酬見積りの算定根拠等を精査した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が公認会計士法等違反により処分された場合または監査品質、品質管理、独立性および総合的能力等の観点から適切な監査を遂行するに不十分であると判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものとします。当該検討において解任または不再任が妥当と判断したときは、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号の事由に該当し、その必要があると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を制定し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する取組みを推進するコンプライアンスオフィサーとして取締役または執行役員（以下「役員」という。）を任命する。企業倫理に関する問題について当社グループ内や当社の取引先から提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。また、法務機能・管理機能を統合し、グローバル法務連絡会を通じて、事業基盤強化へのサポート力を高めるなど、コンプライアンスに起因するリスクを含めた、コンプライアンス体制の整備を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書管理規程」に基づき、保存および管理を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程、その他の体制
リスク管理規程を制定し、当社グループにおけるリスクマネジメントに関する取組みを推進するリスクマネジメントオフィサーとして役員を任命する。当社グループのリスク管理を統括管理する専任部署や全社リスク連絡会の設置により、各々のリスクに対する未然防止に努めるほか、大規模災害などに対する迅速な危機対応を整備するなどリスク管理体制の整備を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させる。組織体制においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、そのもとに子会社を置く。主要な組織および子会社には当社の役員を配置するなど、効果・効率の高い体制を構築する。これらの体制のもと、当社グループにおける業務執行にあたっては、当社グループの中期経営計画および年度事業計画を策定するほか、当社の取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、迅速かつ適切な業務執行を行う。
- ⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を含む)
当社グループにおいて共有する行動規範として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織および子会社毎にチェックリストに基づく検証を行い、その結果を当社の取締役会に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である当社の監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。
原則として子会社には当社の役員や従業員を役員として任命するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認または当社への報告を行う。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置する。当該使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については監査役の同意を得て行う。

- ⑦ 取締役および使用人等が監査役に報告するための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、当社グループの役員および従業員（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社の監査役に対して、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況等について報告する。また、監査役へ報告をしたこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ⑧ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(2) 業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況は次のとおりであります。

当社グループで共有する「わたしたちの行動宣言」に基づき、業務の適正を確保するため意思決定や業務執行に係る諸規程の整備を図り、適正に運用いたしました。

コンプライアンスおよびリスク管理については、当社役員を推進責任者として任命し、グローバル法務連絡会や全社リスク委員会の開催等をはじめとした各種施策展開にくわえ、チェックリストに基づく定期的な検証を行い、その予防と是正を図りました。

当社グループの業務執行については、地域・事業・機能別に本部を設置するなどの効果・効率の高い組織体制のもと、重要度に応じ取締役会や経営会議等で審議・報告を行うほか、監査役や内部監査部門による監査等のモニタリングを行いました。

監査役の監査に関する体制については、業務執行組織から独立した監査役室の設置や情報提供のための環境整備等を行いました。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備を図り、運用してまいりました。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当事業年度における期末配当は、連結業績等を総合的に勘案し、1株当たり20円（創立60周年記念配当1円を含む）とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、40円（創立60周年記念配当2円を含む）とさせていただきます予定です。

今後とも株主の皆様のご期待にそうべく努力してまいります。

連結財政状態計算書

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
流 動 資 産	147,155	流 動 負 債	63,919
現金及び現金同等物	39,549	営業債務及びその他の債務 借 入 金	52,222 8,590
営業債権及びその他の債権	56,982	その 他 の 金 融 負 債	831
その 他 の 金 融 資 産	2,695	未 払 法 人 所 得 税 等	1,141
棚 卸 資 産	45,771	引 当 金	406
その 他 の 流 動 資 産	2,158	その 他 の 流 動 負 債	728
非 流 動 資 産	119,695	非 流 動 負 債	9,049
有 形 固 定 資 産	97,148	その 他 の 金 融 負 債	89
無 形 資 産	6,178	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,445
営業債権及びその他の債権	237	引 当 金	188
その 他 の 金 融 資 産	5,341	繰 延 税 金 負 債	5,158
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,529	その 他 の 非 流 動 負 債	1,169
繰 延 税 金 資 産	4,302	負 債 合 計	72,968
その 他 の 非 流 動 資 産	2,960	資 本	
資 産 合 計	266,851	親会社の所有者に帰属する持分	170,420
		資 本 金	6,932
		資 本 剰 余 金	9,258
		利 益 剰 余 金	144,708
		自 己 株 式	△39
		その 他 の 資 本 の 構 成 要 素	9,560
		非 支 配 持 分	23,462
		資 本 合 計	193,883
		負 債 及 び 資 本 合 計	266,851

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	325,550
売 上 原 価	△274,068
売 上 総 利 益	51,482
販売費及び一般管理費	△28,726
そ の 他 の 収 益	781
そ の 他 の 費 用	△582
営 業 利 益	22,954
金 融 収 益	446
金 融 費 用	△2,672
税 引 前 利 益	20,729
法 人 所 得 税 費 用	△7,494
当 期 利 益	13,235
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	11,084
非 支 配 持 分	2,151

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失	確定給付負債(資産) の純額の再測定
期首残高	6,932	9,524	133,029	△38	2,863	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	11,084	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	278	3,389
当期包括利益合計	-	-	11,084	-	278	3,389
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,810	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	△266	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	3,406	-	△17	△3,389
所有者との取引等合計	-	△266	595	△0	△17	△3,389
期末残高	6,932	9,258	144,708	△39	3,124	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
当期包括利益					
当期利益	-	-	11,084	2,151	13,235
その他の包括利益	△858	2,809	2,809	194	3,003
当期包括利益合計	△858	2,809	13,893	2,345	16,238
所有者との取引等					
配当	-	-	△2,810	△2,066	△4,876
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
非支配持分の取得及び処分	310	310	44	△44	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	△3,406	-	-	-
所有者との取引等合計	310	△3,096	△2,767	△2,109	△4,876
期末残高	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,078	流動負債	22,736
現金及び預金	3,086	支払手形	3,941
受取手形	156	掛入債	10,177
商品及び製品	22,867	未払掛金	27
仕掛品	2,151	未払費用	1,257
材料及び貯蔵品	3,761	未払法人税等	5,485
前払費用	1,734	受取引当金	213
繰延税金資産	746	預り証	31
繰上入金	254	製造役員報酬	141
短期貸付	1,494	品保引当金	272
その他	7,418	関係の支払手形	66
	254		1,126
	159		0
固定資産	78,497	固定負債	3,049
有形固定資産	32,229	繰上入金	86
建物	32,229	繰上税金負債	2,456
構築物	6,996	退職給付引当金	345
機械及び装置	385	繰上引当金	84
車両搬入品	14,221	繰上引当金	78
工具、器具及び備品	60		
土地	1,200	負債合計	25,785
建物	7,443	(純資産の部)	
リース資産	113	株主資本	93,722
建設仮勘定	1,811	資本金	6,932
無形固定資産	1,435	資本剰余金	7,941
特許権	147	資本準備金	7,941
ソフトウェア	1,215	利益剰余金	78,888
その他	73	利益準備金	900
投資その他の資産	44,833	利益剰余金	77,988
投資有価証券	533	利益剰余金	14,400
関係会社株	30,093	利益剰余金	42
関係会社出資	9,847	利益剰余金	200
従業員に対する長期貸付	219	利益剰余金	56,700
長期前払費用	16	繰上利益剰余金	6,646
繰上費用	3,831	繰上利益剰余金	△39
繰上費用	425	自己株式	△39
繰上費用	△131	評価・換算差額等	3,069
		その他有価証券評価差額金	3,069
資産合計	122,576	純資産合計	96,791
		負債純資産合計	122,576

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		115,493
売 上 原 価		103,449
売 上 総 利 益		12,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,314
営 業 損 失 (△)		△270
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	11,370	
そ の 他	330	11,706
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 廃 棄 損	66	
為 替 差 損	1,374	
そ の 他	104	1,543
経 常 利 益		9,893
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17	17
特 別 損 失		
減 損 損 失	14	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	6	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,993	3,013
税 引 前 当 期 純 利 益		6,897
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,683	
法 人 税 等 調 整 額	83	1,766
当 期 純 利 益		5,131

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金							
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	配当準備金	その他特別積立金	利益剰余金	別途積立金	繰越利益金	利益剰余金計	
当期首残高	6,932	7,941	7,941	900	13,540	61	214	56,700	5,153	76,567	
当期変動額											
剰余金の配当									△2,810	△2,810	
配当準備積立金の積立					860				△860		
特別償却積立金の積立											
特別償却積立金の取崩						△18			18		
固定資産圧縮積立金の積立								4	△4		
固定資産圧縮積立金の取崩								△18	18		
別途積立金の積立											
当期純利益									5,131	5,131	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	860	△18	△14	—	1,493	2,321	
当期末残高	6,932	7,941	7,941	900	14,400	42	200	56,700	6,646	78,888	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
当期首残高	△38	91,402	2,726	2,726	94,128
当期変動額					
剰余金の配当		△2,810			△2,810
配当準備積立金の積立					
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		5,131			5,131
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			343	343	343
当期変動額合計	△0	2,320	343	343	2,663
当期末残高	△39	93,722	3,069	3,069	96,791

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

株式会社 ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケーヒンの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ケーヒン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

株式会社 ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーヒンの2016年4月1日から2017年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況及び行政処分を受けて策定した業務改善計画の進捗状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月11日

株式会社ケーヒン 監査役会

常勤監査役 (社外監査役) 松井 勝之 ㊟

常勤監査役 大沼 公紀 ㊟

社外監査役 成田 康彦 ㊟

以上

ケーヒングループのこの1年

4月

栃木・宮城・狭山で
「親子交通安全教室」を開催



栃木



宮城



狭山

5月

日本で内製の設備やロボットを
導入した四輪車DBWの自動化
生産ラインが本格稼働



米国で発売されたACURA
「NSX」に電子制御製品な
どが搭載



日本で発売されたホンダ
「アコード」にパワーコン
ロールユニットなどが搭載



「千年希望の丘 植樹祭」に
ボランティア参加



米国で発売されたホンダ
「リッジライン」にV型6気筒
エンジン用製品が搭載



4月 April

5月 May

6月 June

10月 October

11月 November

12月 December

10月

中国で発売されたホンダ
「アヴァンシア」に当社製品が搭載



KTM「1290 SUPER DUKE R」に
当社製品が搭載



11月

子どもたちにモノづくりに興味を
持ってもらう体験型イベント「キッズ
エンジニア in 東北」に初出展



インドネシアで発売されたホンダ
「CBR250RR」に当社製品が搭載



12月

創立60周年記念式典を開催

米国で発売された
ホンダ「CR-V」に当社製品が搭載



地域と一体となり子どもたちが
安全に遊べる里山にする「ひだまりの
里郷プロジェクト」をスタート



6月

米国で発売されたフォード「フュージョン」にコンデンサーが搭載



KTTグループが「Volkswagen Group Award 2016」を受賞



7月

中国で発売されたACURA「CDX」に燃料供給製品などが搭載



インドで発売されたスズキ「ジクサー」にFIシステム製品が搭載



9月

日本で発売されたホンダ「フリード」に当社製品が搭載



未来のエンジニア育成のために学生フォーミュラへ協賛および燃料調整講座を開催



7月 July

8月 August

9月 September

1月 January

1月

タイ子会社がFord Motor Company (Thailand) Limitedより品質認証「FORD Q1」を獲得



日本経済新聞社が発表した環境経営度調査で製造業18位、自動車・自動車部品4位を獲得

2月 February

2月

㈱ハイレックスコーポレーション様へ日本で発売されたマツダ「CX-5」向け電子制御製品を供給



タイ南部で発生した大規模洪水被害を受けて、タイの子会社がタイ政府に義捐金を寄付



3月 March

3月

タイで発売されたホンダ「スクーピー i」に当社製品が搭載



米国子会社がミシガン州より企業市民「Clean Corporate Citizen」に指定



14カ国 | 34社 | 22,310名



欧州
3社

中国
5社

アジア
11社

英国

チェコ

③

②

ドイツ

中国

①⑥

⑬

⑮

⑭

⑯

⑰

⑱

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

⑲

日本

株式会社ケーヒン
東京

株式会社ケーヒンサクラ
宮城

株式会社ケーヒン那須
栃木

株式会社ケーヒンワタリ
宮城

株式会社ケーヒンエレクトロ
ニクステクノロジー
宮城

株式会社ケーヒンバルブ
神奈川県

株式会社ケーヒン・サーマル・
テクノロジー
栃木

欧州

英国

① ケーヒンヨーロッパ・
リミテッド
グラスゴー

ドイツ

② ケーヒンセールスアンド
デベロップメント
ヨーロッパ・ゲーエム
ペーハー
バイエルン州

チェコ

③ ケーヒン・サーマル・
テクノロジー・チェコ・
エスアールオー
中央ボヘミア

中国

⑬ 南京京濟化油器
有限公司
江蘇省

⑭ 東莞京濟汽車電噴装置
有限公司
広東省

⑮ 京濟電子装置研究開発
(上海) 有限公司
上海市

⑯ 京濟大洋冷暖工業
(大連) 有限公司
遼寧省

⑰ 京濟 (武漢) 汽車零部件
有限公司
湖北省

アジア

インド

④ ケーヒンインディアマニュ
ファクチャリング・
プライベートリミテッド
ウツタル・プラデーシュ

⑤ ケーヒンエフ・アイ・イー・
プライベートリミテッド
マハラシュトラ

⑥ ケーヒンオートモーティブ
システムズインディア・
プライベートリミテッド
ハリヤーナー

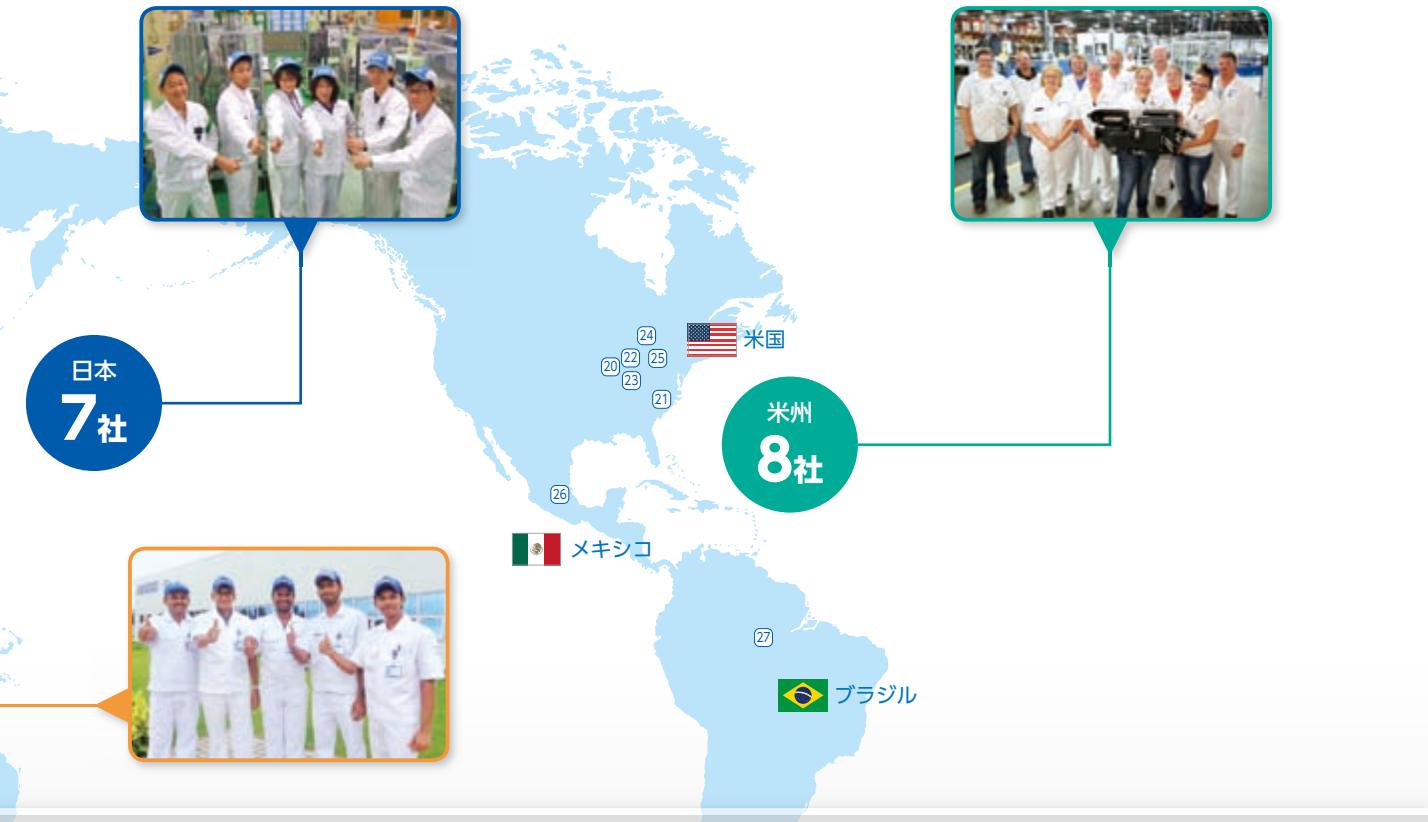
タイ

⑦ ケーヒンアジアバンコク
カンパニー・リミテッド
バンコク

⑧ ケーヒン (タイランド)
カンパニー・リミテッド
ランブーン

⑨ ケーヒンオートパーツ
(タイランド) カンパニー・
リミテッド
アユタヤ

⑩ ケーヒン・サーマル・
テクノロジー (タイランド)
カンパニー・リミテッド
アユタヤ



日本
7社

米州
8社



-  インドネシア
- 11 ビーティーケーシン
インドネシア
ウエストジャバ
-  マレーシア
- 12 ケーシンマレーシア
マニファクチュアリング・
エスディエヌビー
エイチディ
マラッカ
-  ベトナム
- 18 ケーシンベトナム
カンパニー・リミテッド
フンイエン

-  台湾
- 19 台湾京濱化油器股份
有限公司
台中市

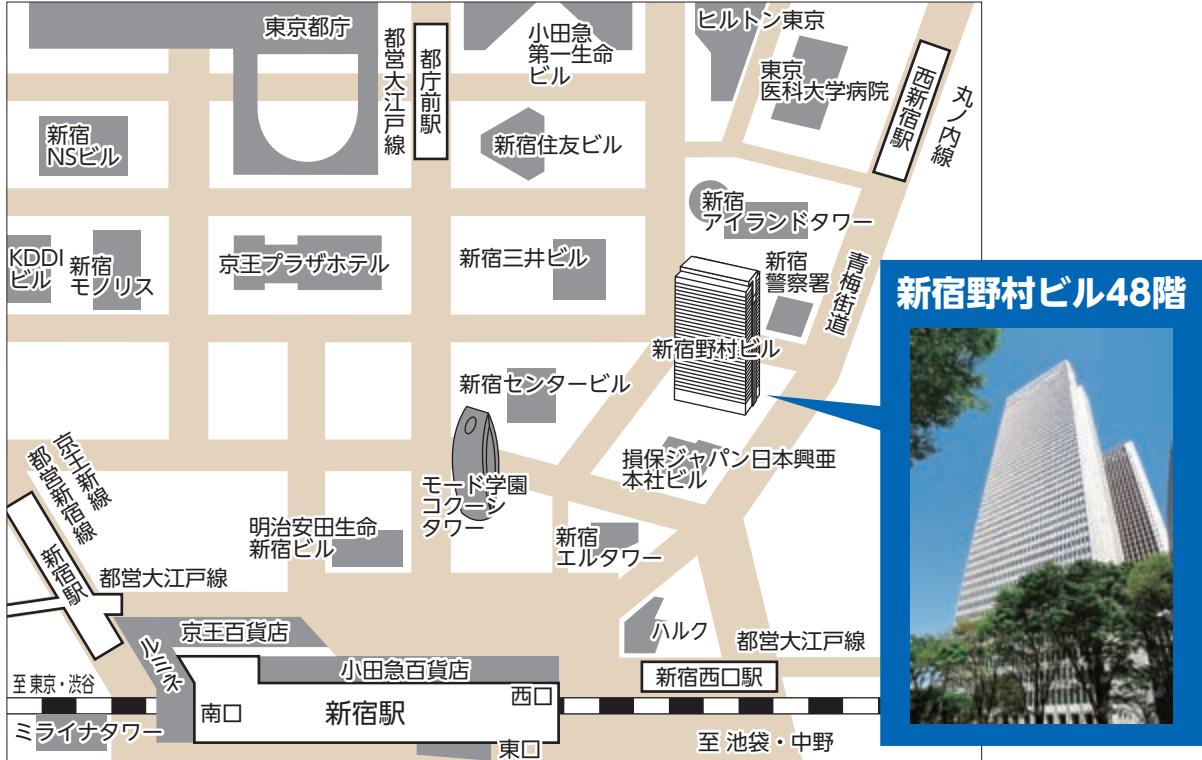
米州

-  米国
- 20 ケーシンノースアメリカ・
インコーポレーテッド
インディアナ州
- 21 ケーシンカロライナシステム
テクノロジー・
エルエルシー
ノースカロライナ州
- 22 ケーシンエアコン
ノースアメリカ・
インコーポレーテッド
インディアナ州

- 23 ケーシンアイピーティー
マニファクチュアリング・
エルエルシー
インディアナ州
- 24 ケーシンミシガン
マニファクチュアリング・
エルエルシー
ミシガン州
- 25 ケーシン・サーマル・
テクノロジー・オブ・
アメリカ・
インコーポレーテッド
オハイオ州

-  メキシコ
- 26 ケーシン・デ・メキシコ・
エスエーデシービー
サンルイスポトシ
-  ブラジル
- 27 ケーシンテクノロジー・
ド・ブラジル・リミターダ
アマソナス

会場ご案内図



会場：東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

新宿野村ビル48階 野村コンファレンスプラザ
コンファレンスルームB

交通案内：J R線・小田急線・京王線「新宿」駅から徒歩10分

都営地下鉄新宿線・都営地下鉄大江戸線・京王新線「新宿」駅から徒歩15分

東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅から徒歩4分

都営地下鉄大江戸線「新宿西口」駅から徒歩6分

都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅から徒歩8分

※駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

